

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						歳入総額	40,116,291	36,202,968	実質収支比率	6.7	5.1
市町村名	姶良市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	38,698,884	35,097,130	経常収支比率	90.5	90.8
人口	令和2年国調(人)	76,348		首都	×	歳入歳出差引	1,417,407	1,105,838	(※1)	(91.2)	(92.2)
	平成27年国調(人)	75,173		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,337	189,148	標準財政規模	18,396,650	17,991,400
	増減率(%)	1.6		実質収支		1,240,070	916,690	財政力指数	0.50	0.51	
	令06.01.01(人)	78,218		単年度収支		323,380	-489,740	公債費負担比率	14.0	15.9	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	77,643	産業構造(※5)	中部	×	積立金	533	277	健全化判断比率		
	令05.01.01(人)	78,077		過疎	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率		
	うち日本人(人)	77,576		山振	×	積立金取崩し額	318,000	130,000	連結実質赤字比率		
	増減率(%)	0.2		実質単年度収支		5,913	-619,463	実質公債費比率	9.4	10.4	
	うち日本人(%)	0.1		基準財政収入額		8,330,312	7,984,069	将来負担比率	45.7	47.0	
面積(km ²)		231.25		基準財政需要額		16,204,458	15,682,880	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)		330		標準税率収入額等		10,395,551	9,970,186				
世帯数(世帯)		32,850		経常経費充当一般財源等		16,796,043	16,644,903				
				歳入一般財源等		22,363,336	21,171,902				
				地方債現在高		32,146,642	30,455,664				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		27,896,400	25,895,054				
	一般職員等			地方債現在高(臨時財政対策債除き)		21,826,838	19,168,015				
	市区町村長	1	8,680	債務負担行為額(支出予定額)		2,225,363	4,144,048				
	副市区町村長	2	6,860	収益事業収入		-	-				
	教育長	1	6,470	土地開発基金現在高		500,126	500,106				
	議会議長	1	4,090	積立金現在高	財政調整基金	2,705,250	2,522,717				
	議会副議長	1	3,260	減債基金		403,600	395,331				
	議會議員	22	3,030	その他特定目的基金		2,022,630	2,368,258				
			ラスバイレス指数			98.8					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法過)の一覧	公営企業(法非過)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	地方公社・第三セクター等の一覧						
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(3) 姶良市国民健康保険特別会計事業勘定		(8) 姶良市水道事業会計		(10) 鹿児島県市町村総合事務組合		(14) 姶良市土地開発公社			
(2) 姶良市農林業労働者災害共済事業特別会計		(4) 姶良市国民健康保険特別会計施設勘定		(9) 姶良市下水道事業会計		(11) 姶良・伊佐地区介護保険組合		(15) 姶良市文化振興公社			
		(5) 姶良市後期高齢者医療特別会計				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(6) 姶良市介護保険特別会計保険事業勘定				(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
		(7) 姶良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定									

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アストリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	8,213,473	20.5	8,007,497	43.5	
地方譲与税	304,430	0.8	304,430	1.7	
利子割交付金	2,344	0.0	2,344	0.0	
配当割交付金	27,385	0.1	27,385	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	33,435	0.1	33,435	0.2	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	1,816,768	4.5	1,816,768	9.9	
ゴルフ場利用税交付金	38,322	0.1	38,322	0.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,595	0.0	1,595	0.0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	17,817	0.0	17,817	0.1	
法人事業税交付金	100,232	0.2	100,232	0.5	
地方特例交付金等	124,475	0.3	124,475	0.7	
地方特例交付金	122,744	0.3	122,744	0.7	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0	
地方交付税	8,383,792	20.9	7,874,146	42.7	
普通交付税	7,874,146	19.6	7,874,146	42.7	
特別交付税	509,646	1.3	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	19,064,068	47.5	18,348,446	99.6	
交通安全対策特別交付金	9,711	0.0	9,711	0.1	
分担金・負担金	122,311	0.3	1,253	0.0	
使用料	365,965	0.9	30,276	0.2	
手数料	226,707	0.6	105	0.0	
国庫支出金	9,532,854	23.8	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,360,818	8.4	-	-	
財産収入	75,763	0.2	19,018	0.1	
寄附金	533,028	1.3	-	-	
繰入金	1,110,522	2.8	-	-	
繰越金	605,838	1.5	-	-	
諸収入	232,406	0.6	14,894	0.1	
地方債	4,876,300	12.2	-	-	
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	126,900	0.3	-	-	
歳入合計	40,116,291	100.0	18,423,703	100.0	

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入額	構成比	超過課税分		
普通税	8,004,653	97.5	-	-	
法定普通税	8,004,653	97.5	-	-	
市町村民税	3,417,456	41.6	-	-	
個人均等割	123,107	1.5	-	-	
所得割	2,963,726	36.1	-	-	
法人均等割	178,228	2.2	-	-	
法人税割	152,395	1.9	-	-	
固定資産税	3,789,125	46.1	-	-	
うち純固定資産税	3,743,461	45.6	-	-	
軽自動車税	299,140	3.6	-	-	
市町村たばこ税	498,932	6.1	-	-	
鉱産税	-	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	-	
目的税	208,820	2.5	-	-	
法定目的税	208,820	2.5	-	-	
入湯税	2,844	0.0	-	-	
事業所税	-	-	-	-	
都市計画税	205,976	2.5	-	-	
水利地益税等	-	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	
合計	8,213,473	100.0	-	-	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建設事業費	(A) のうち充当一般財源等	
議会費	209,669	0.5	-	-	209,669
総務費	6,955,267	18.0	3,442,973	2,608,637	
民生費	17,526,961	45.3	543,976	7,900,338	
衛生費	3,077,740	8.0	174,558	2,176,704	
労働費	28,892	0.1	-	-	28,892
農林水産業費	854,873	2.2	239,160	491,426	
商工費	336,103	0.9	209	328,113	
土木費	2,134,249	5.5	1,812,790	696,149	
消防費	1,030,670	2.7	85,037	961,856	
教育費	2,590,594	6.7	204,730	2,218,263	
災害復旧費	666,351	1.7	-	-	186,166
公債費	3,287,515	8.5	-	-	3,139,716
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	38,698,884	100.0	6,503,433	20,945,929	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,440,155	52.8	11,711,383	10,238,784	55.2
人件費	4,518,497	11.7	4,222,790	4,107,649	22.1
うち職員給	2,764,837	7.1	2,585,529	-	-
扶助費	12,634,143	32.6	4,348,877	2,991,419	16.1
公債費	3,287,515	8.5	3,139,716	3,139,716	16.9
元利償還金	3,286,537	8.5	3,138,738	3,138,738	16.9
うち元金	3,185,322	8.2	3,048,110	3,048,110	16.4
うち利子	101,215	0.3	90,628	90,628	0.5
時借入金利子	978	0.0	978	978	0.0
その他の経費	11,088,945	28.7	8,167,806	6,557,259	35.3
物件費	4,981,346	12.9	3,573,012	3,256,352	17.6
維持修繕費	205,944	0.5	167,072	162,683	0.9
補助費等	2,046,862	5.3	1,562,786	592,899	3.2
うち一部事務組合負担金	19,618	0.1	19,618	7,125	0.0
繰出金	3,455,034	8.9	2,705,478	2,545,325	13.7
積立金	399,759	1.0	159,458	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,169,784	18.5	1,066,740	-	-
うち人件費	519,994	1.3	510,504	-	-
普通建設事業費	6,503,433	16.8	880,574	-	-
うち補助	1,976,236	5.1	103,179	-	-
うち単独	4,450,252	11.5	771,547	-	-
災害復旧事業費	666,351	1.7	186,166	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,698,884	100.0	20,945,929	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

鹿兒島県姶良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	40,121	38,703	1,418	1,240	1,111	32,147	
2 姫良市農林業労働者災害共済事業特別会計	2	2	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,123	38,705	1,418	1,240		32,147	実質赤字

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 姉良市国民健康保険特別会計事業勘定	9,401	9,343	58	58	745	0	0	0	-
2 姉良市国民健康保険特別会計施設勘定	41	36	5	5	15	7	1	0	-
3 姉良市後期高齢者医療特別会計	1,317	1,315	2	2	364	0	0	0	-
4 姉良市介護保険特別会計保険事業勘定	7,670	7,488	182	182	1,137	0	0	0	-
5 姉良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定	57	48	9	9	24	0	0	0	-
6 姉良市水道事業会計	1,410	1,187	223	1,682	26	4,132	66	-	法適用企業
7 姉良市下水道事業会計	221	235	▲ 14	303	26	446	415	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計	公営企業会計等				2,240				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

計	地方公社・第三セクター等			35	
---	--------------	--	--	----	--

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	3,677,951	3,532,795	3,286,537	19.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	51,937	54,599	56,046	0.3	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,173	59,193	59,193	0.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	710	44	824	0.0	
一時借入金の利子					
合計	(A)	3,791,771	3,646,631	3,402,600	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		61,173	59,193	59,193	0.4
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	352,233	302,465	324,093	
標準財政規模	(C)	18,449,363	17,991,400	18,396,650	
算入公債費等の額	(D)	1,744,390	1,745,263	1,662,041	
	(C)-(D)	16,704,973	16,246,137	16,734,609	
実質公債費比率	(単年度)	10.1	9.8	8.5	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	11.2	10.4	9.4	

区分	将来負担比率 (千円・%)									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	31,271,296	30,455,664	32,146,642	192.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	580,305	521,112	461,919	2.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	574,368	511,462	482,916	2.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	3,988,984	3,961,574	3,787,830	22.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	36,414,953	35,449,812	36,879,307	その他上記に準ずるもの	580,305	521,112	461,919	2
当可能 資源等	充当可能基金	5,881,396	6,760,464	6,624,933	39.6	始良市下水道事業会計	462,815	421,024	415,406	2
	充当可能特定歳入	1,993,320	2,018,124	1,906,128	11.4	始良市水道事業会計	109,276	88,861	66,107	0
	基準財政需要額算入見込額	19,447,677	19,021,412	20,690,630	123.6	始良市国民健康保険特別会計施設勘定	2,277	1,577	1,403	0
	合計	(F)	27,322,393	27,800,000	29,221,691	始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定	-	-	-	-
負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100				54.4	47.0	その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率										
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	12.57	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	17.57	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	-	-	-							-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県姶良市

人口	78,218	人(R6.1.1現在)
うち日本人	77,643	人(R6.1.1現在)
面積	231.5 km ²	
歳入総額	40,116,291	千円
歳出総額	38,698,884	千円
実質収支	1,240,070	千円
標準財政規模	18,396,650	千円
地方債現在高	32,146,642	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

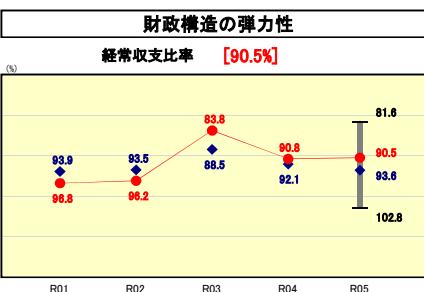
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
99/108 0.48 0.28

財政力指数の分析欄

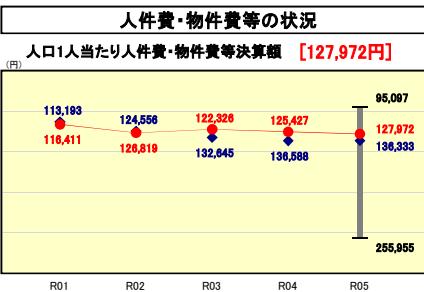
前年とほぼ同水準となったが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。
企業振興策による法人税等の歳入確保や市税等の納税整理を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
23/108 93.1 90.7

経常収支比率の分析欄

前年度比0.3ポイント減となっているが、県平均値及び全国平均値よりは下回っている。
今後も引き続き扶助費の適正支給による抑制、職員採用人数の削減、普通建設事業費の削減及び地方債発行額の抑制による公債費の縮減など歳出削減や財源確保に努める。

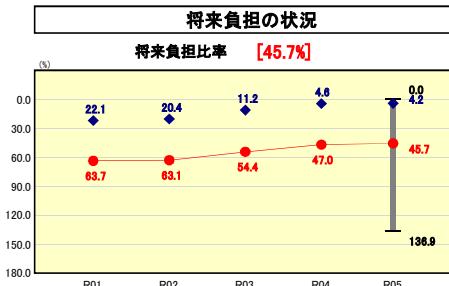


類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
54/108 158,103 172,860

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による人件費削減、経常経費の抑制に努めたことから、全国及び鹿児島県、類似団体平均値より下回っている。今後も引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

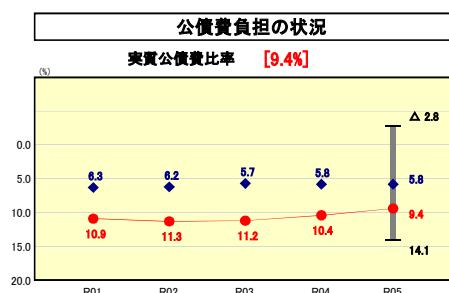


類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
90/108 6.3 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少や基金現在高の増加などを要因として、前年度より1.3ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。

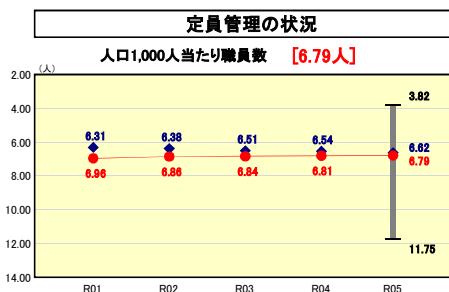
今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
92/108 5.6 7.1

実質公債費比率の分析欄

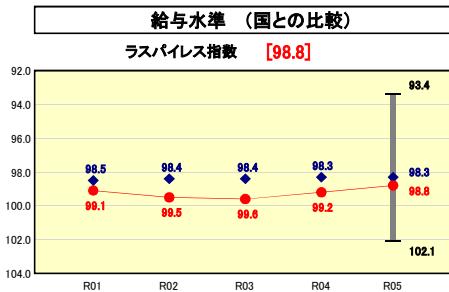
前年度比1.0ポイント減となっているものの、類似団体や全国平均値を上回っている。
今後も庁舎建設による多額の起債発行が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、またその他の事業に係る大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均
67/108 8.32 9.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、姶良市定員適正化計画に基づき、職員数削減に努める。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均
58/108 98.6 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.4ポイント減となったが、類似団体や全国平均を上回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県姶良市

経常収支比率の分析

人口	78,218	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,643	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25	km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	40,116,291	千円	将来負担比率	45.7%
歳出総額	38,698,884	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	1,420,070	千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	18,396,650	千円		
地方債現在高	32,146,642	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位
57/108

全国平均
15.2

鹿児島県平均
12.9

物件費の分析欄

老朽化に伴う公共施設の維持管理に要する経費が増大していることから、前年度に比べ1.0ポイント増加し、類似団体や県平均より上回っている状況である。

今後は、経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の専約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位
1/108

全国平均
10.7

鹿児島県平均
7.8

補助費等の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント減となっており、以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体や全国平均を大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。

人件費

類似団体内順位
24/108

全国平均
25.5

鹿児島県平均
24.4

人件費の分析欄

前年度より0.1ポイント増加しているものの、類似団体、全国平均よりは下回っている。

今後も姶良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位
83/108

全国平均
13.2

鹿児島県平均
13.7

扶助費の分析欄

前年度より0.1ポイント増となり、全国平均、鹿児島県平均及び類似団体平均との開きが大きい状況である。

近年人口増加の影響もあり、地方税については微増ではあるものの、それ以上に扶助費の増加が大きく、扶助費の適正支給による抑制に努める。

その他

類似団体内順位
91/108

全国平均
12.6

鹿児島県平均
13.1

その他の分析欄

前年度に比べ0.1ポイント増加し、類似団体や全国平均と比べ上回っている。今後は特別会計の事業見直しや節減を推進し、他会計への繰出金の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位
89/108

全国平均
15.9

鹿児島県平均
18.8

公債費の分析欄

前年度より1.5ポイント減となったものの、依然として高い水準が続いているおり、類似団体平均値との開きは大きい。

類似団体平均値との開きが大きい要因の一つに、市町村合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことなどが挙げられる。今後も、新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位
10/108

全国平均
77.2

鹿児島県平均
71.9

公債費以外の分析欄

類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。

また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県姶良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	4,518,497	57,768	66,486 ▲ 13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	12,453	159	6,147 ▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,573	20	1,219 ▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,687	1,978	2,955 ▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	519,994	6,648	1,434 ▲ 363.6
▲退職金	▲ 216,065	▲ 2,762	▲ 3,102 ▲ 11.0
合計	4,991,139	63,811	75,147 ▲ 15.1

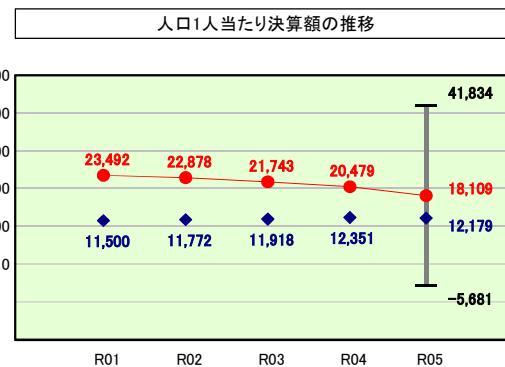
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	6.62	0.17
ラスバイレス指数	98.8	98.3	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

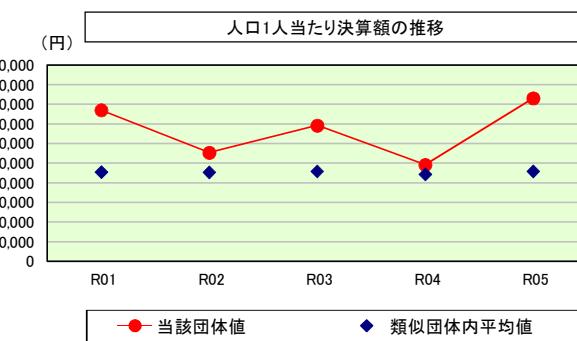
● 当該団体 値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	3,286,537	42,018	34,847	20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	5 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	56,046	717	8,260 ▲ 91.3	
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる	-	-	1,689 -	-
補助金又は負担金	-	-	-	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,193	757	748 1.2	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	824	11	1 1,000.0	
▲特定財源の額	▲ 324,093	▲ 4,143	▲ 5,762 ▲ 28.1	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,662,041	▲ 21,249	▲ 27,609 ▲ 23.0	
合計	1,416,466	18,109	12,179 48.7	

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	5,965,751	77,047	26.7	45,588	8.7	18.0
	うち単独分	3,682,224	47,556	1.7	24,150	3.4
R02	4,307,984	55,436	▲ 28.0	45,483	▲ 0.2	▲ 27.8
	うち単独分	2,430,311	31,274	▲ 34.2	24,241	0.4
R03	5,393,822	69,237	24.9	45,945	1.0	23.9
	うち単独分	4,291,368	55,085	76.1	25,180	3.9
R04	3,846,185	49,261	▲ 28.9	44,475	▲ 3.2	▲ 25.7
	うち単独分	2,556,292	32,741	▲ 40.6	24,780	▲ 1.6
R05	6,503,433	83,145	68.8	45,982	3.4	65.4
	うち単独分	4,450,252	56,895	73.8	25,583	3.2
過去5年間平均	5,203,435	66,825	12.7	45,495	1.9	10.8
	うち単独分	3,482,089	44,710	15.4	24,787	1.9
						13.5

● 当該団体 値

◆ 類似団体内平均値

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県姶良市

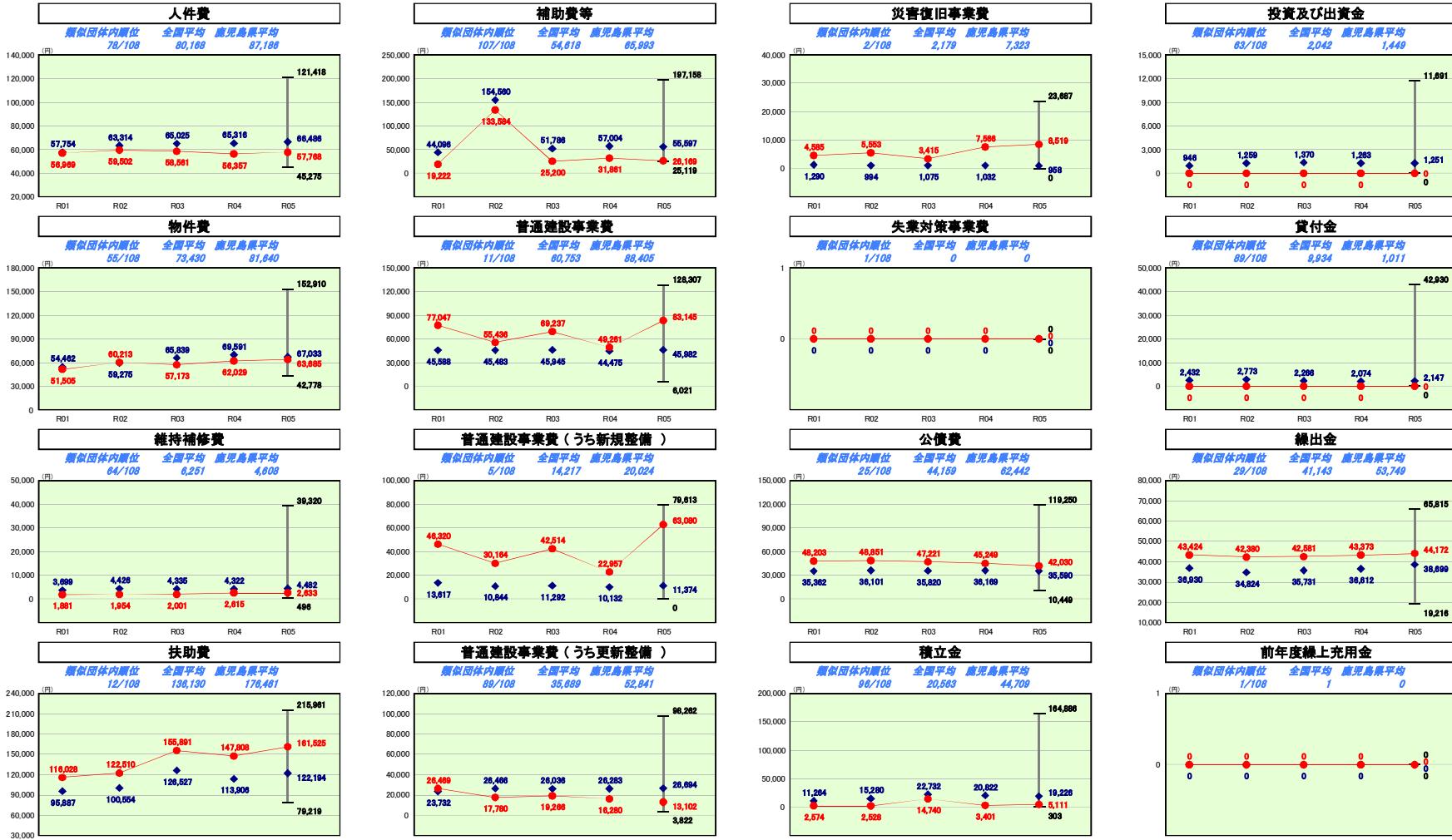
人口	76,218 人(R6.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	77,643 人(R6.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	231.25 km ²	実質公債比率	9.4 %
歳入総額	40,116,291 千円	将来負担比率	45.7 %
歳出総額	38,698,884 千円	(年 度 毎)	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3 R05 II-3
実質収支	1,240,070 千円		
標準財政規模	18,396,650 千円		
地方債現在高	32,146,842 千円		

●当該団体値
◆類似団体内平均値
■類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

令和5年度の歳出決算総額は住民一人当たり494,757円となっている。主な構成項目である人件費については住民一人当たり57,768円となっており、前年度より微増となったものの、同水準で推移している。

また、扶助費については住民一人当たり161,525円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、障害者自立支援給付事業、障害児通所支援事業、私立保育所等給付事業、物価高騰対応重点支援事業、物価高騰対応重点支援事業が大きな要因となっている等。

※扶助費(新規整備)については住民一人当たり63,080円となっており、前年度より住民一人当たり40,123円の増となり類似団体平均値を大きく上回った。これは、新庁舎建設事業や子育て支援拠点施設整備事業の実施が大きな要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県姶良市

人口	78,218 人(R6.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	77,643 人(R6.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	231.25 km ²	実質公債比率	9.4 %
歳入総額	40,116,291 千円	将来負担比率	45.7 %
歳出総額	38,698,884 千円	(年 度 毎)	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	1,240,070 千円	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	18,396,650 千円		
地方債現在高	32,146,842 千円		

●当該団体値
◆類似団体内平均値
■類似団体内的最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、「住民一人あたり88,922円となっており、昨年度より33,960円増加しているが、これは複数新庁舎建設にかかる事業費が昨年度より増加したことによるものである。

民生費は、「住民一人あたり224,078円となっており、昨年度より18,916円増加しているが、これは障害者自立支援給付事業、障害児通所支援事業、私立保育所等給付事業、子育て支援拠点施設整備事業、物価高騰対応重点支援交付金を活用した低所得者支援等によるものである。

衛生費は、「住民一人あたり39,348円となっており、昨年度より3,735円減少しているが、これは新型コロナウイルスワクチン接種事業が減額となったことによるものである。

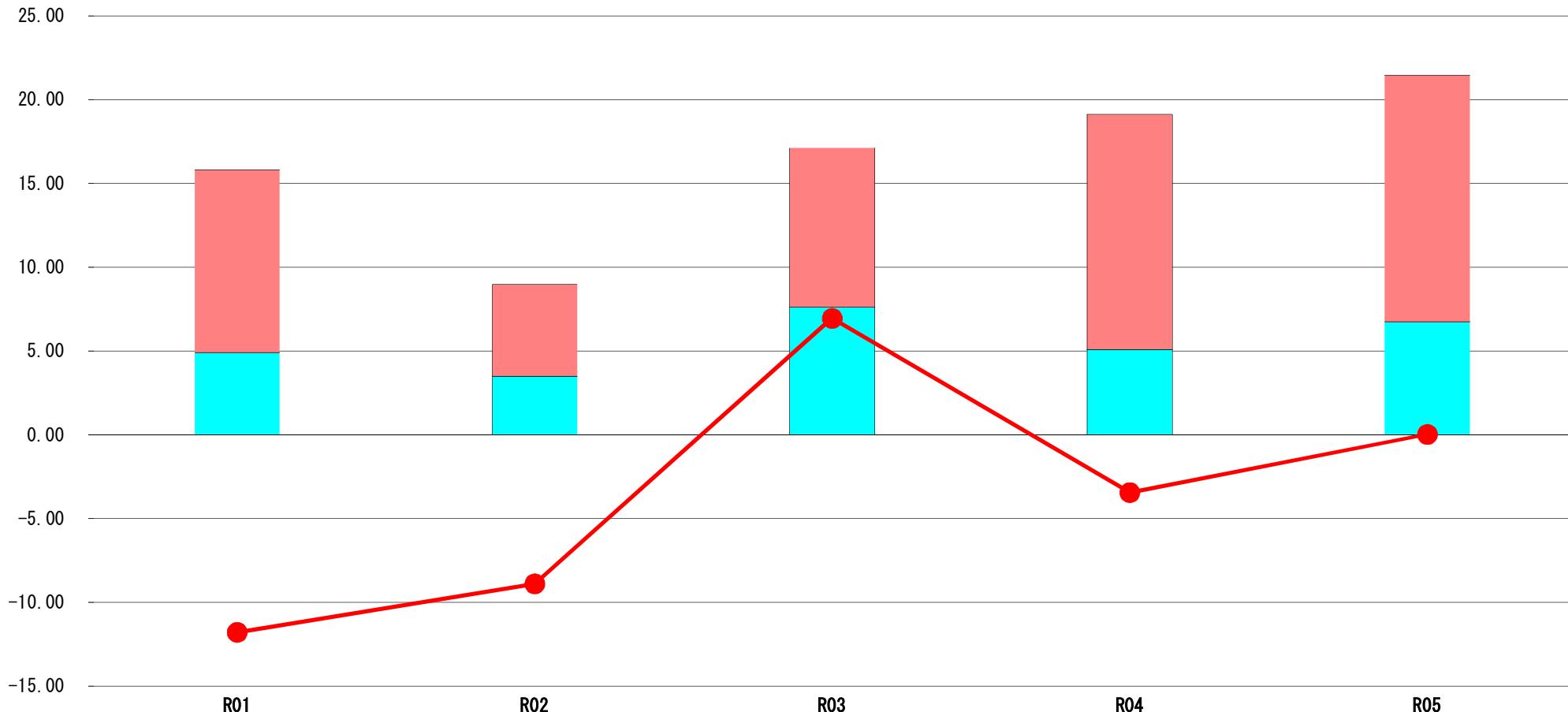
商工費は、「住民一人あたり4,297円となっており、昨年度より5,532円減少しているが、これは令和4年度に地域消費喚起プレミアム商品券事業、物価高騰等対策事業者支援事業重富地区おもてなし整備事業等、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業をおこなったため、減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県姶良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		10.91	5.48	9.50	14.02	14.71
実質収支額		4.91	3.49	7.62	5.10	6.74
実質単年度収支		▲ 11.81	▲ 8.90	6.96	▲ 3.44	0.03

分析欄

財政調整基金残高は、歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、歳計剩余金処分により積立てることができ、前年度より増加している。実質収支額は、執行段階における抑制に努めたことから増となった。

本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県姶良市

標準財政規模比（%）

25.00

20.00

15.00

10.00

5.00

0.00

赤字額

黒字額

R01

赤字額

黒字額

R02

赤字額

黒字額

R03

赤字額

黒字額

R04

赤字額

黒字額

R05

標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		R01	R02	R03	R04	R05
始良市水道事業会計		10.62	9.84	9.88	8.93	9.14
一般会計		4.90	3.49	7.62	5.09	6.74
始良市下水道事業会計		1.98	1.81	1.67	1.70	1.64
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.20	0.34	1.87	2.26	0.98
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		1.90	1.20	0.93	0.59	0.31
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定		0.01	0.02	0.03	0.03	0.04
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
始良市後期高齢者医療特別会計		0.32	0.12	0.04	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。

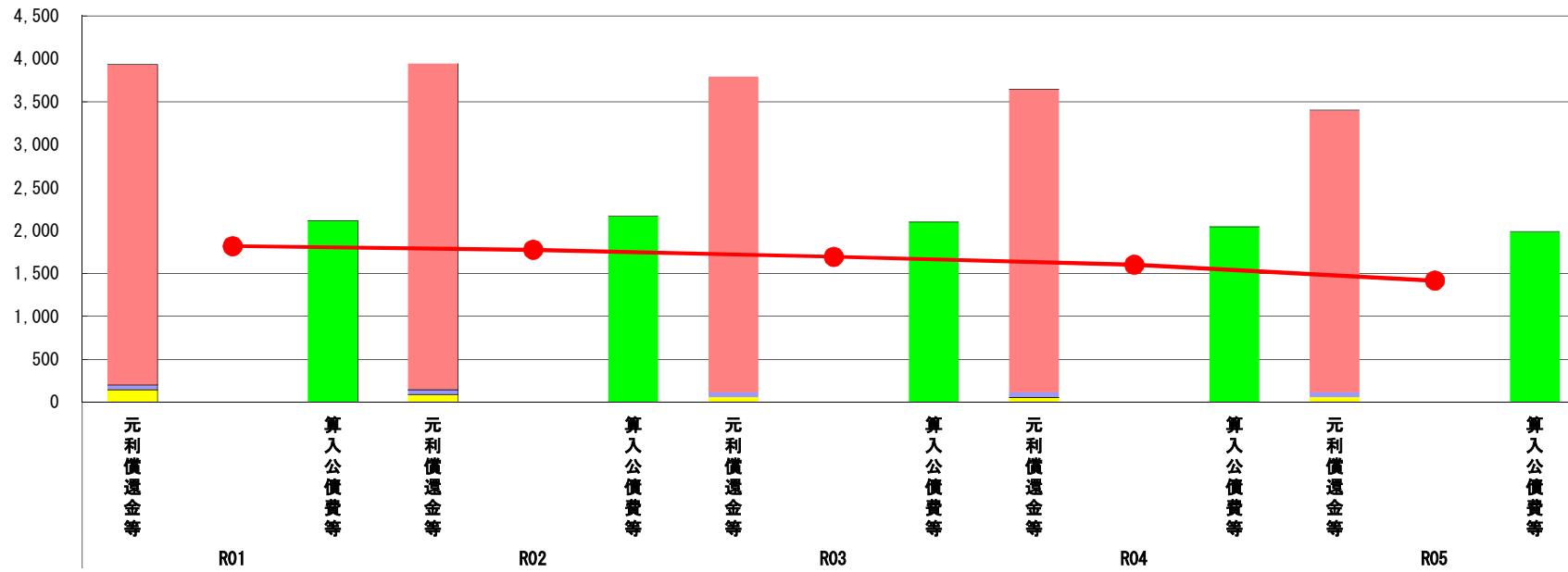
一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県姶良市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,732	3,796	3,678	3,533	3,287
	減債基金積立不足算定額※2		—	—	—	—	—
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		—	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		54	56	52	55	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		—	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額		147	92	61	59	59
	一時借入金の利子		0	0	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,115	2,166	2,098	2,047	1,987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,818	1,778	1,694	1,600	1,416

分析欄

普通建設事業の選択による地方債発行抑制に努めたことから、前年度より元利償還金が減額となっている。

今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

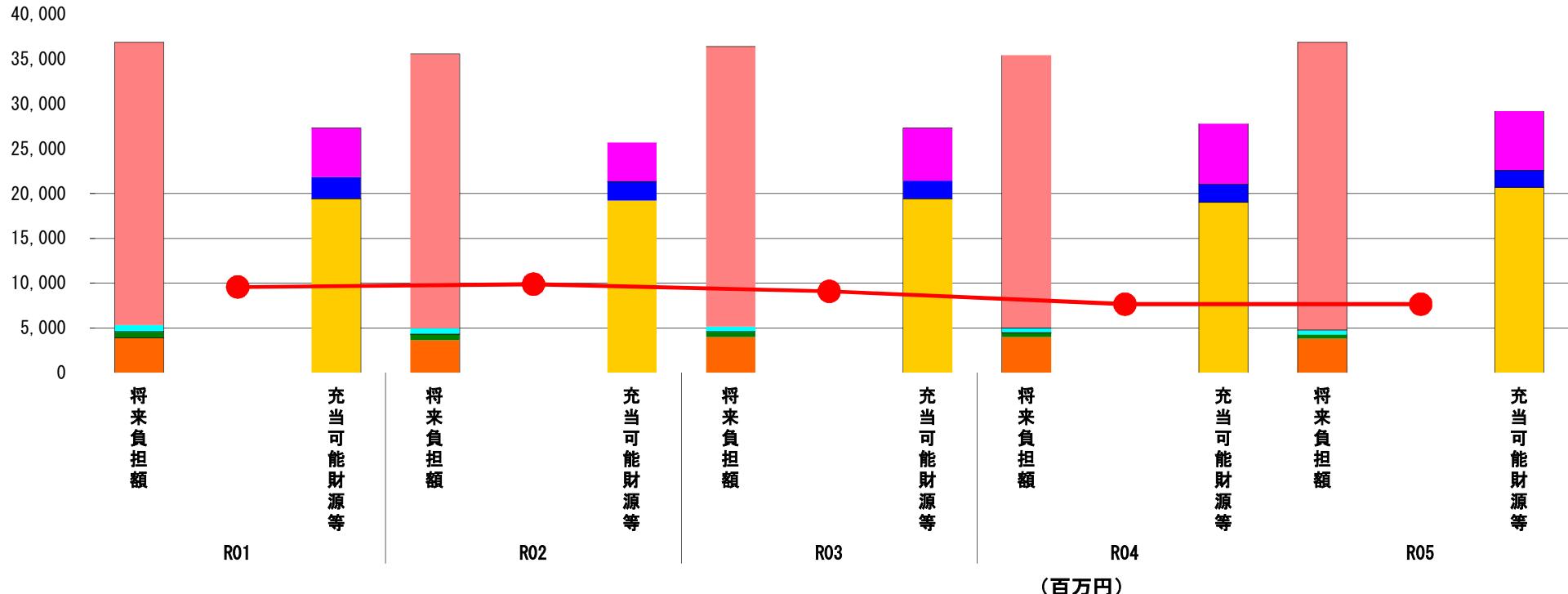
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県姶良市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,599	30,639	31,271	30,456	32,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		734	641	580	521	462
	公営企業債等繰入見込額		700	690	574	511	483
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,860	3,612	3,989	3,962	3,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,464	4,369	5,881	6,760	6,625
	充当可能特定歳入		2,420	2,138	1,993	2,018	1,906
	基準財政需要額算入見込額		19,442	19,207	19,448	19,021	20,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,567	9,869	9,093	7,650	7,658

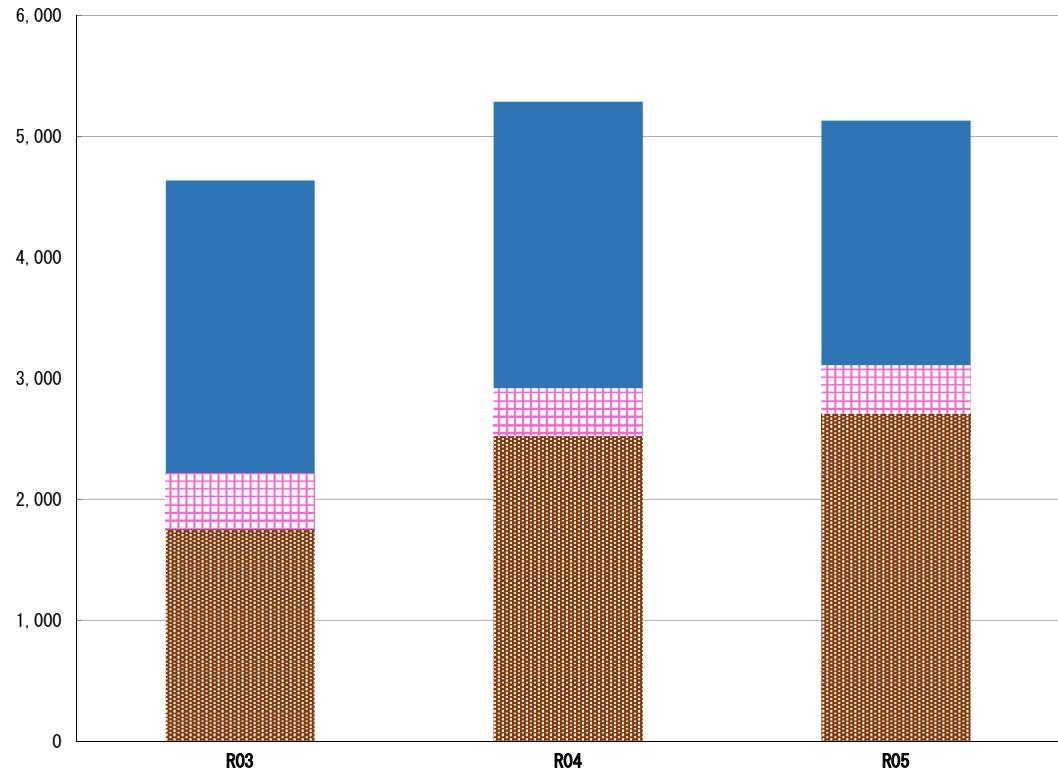
分析欄

充当可能財源等が増えたことにより、将来負担比率の分子が微増し、将来負担比率は前年度比で1.3ポイント改善している。

新庁舎建設工事や子育て支援拠点施設整備事業等の大規模な事業の事業実施に伴い地方債の現在高は増加した。翌年度以降も複合新庁舎建設事業は継続するとともに、後年度も多額に地方債発行が必要となる大規模な普通建設事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

鹿児島県姶良市

基金全体

(増減理由)

人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加しているものの、財政調整基金残高は、歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、前年度より増加している。

(今後の方針)

新庁舎建設事業がピークを迎え、さらに厳しさを増すことから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また、ふるさと納税やネーミングライツ等の財源確保策に努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳入に見合った歳出の徹底した見直しによる削減等により、前年度より増加

(今後の方針)

財源不足分を基金に頼らない予算編成に取り組み、大規模災害に対応できるように、決算状況を踏まえて積み増しを行っていく。

減債基金

(増減理由)

地方交付税にて臨時財政対策債償還基金費が追加され、79百万円措置されたことにより、前年度より増加している。

(今後の方針)

庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・ 公共施設等総合管理基金 公共施設の整備を図るための基金
- ・ 庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・ ふるさと応援基金 ふるさと姶良応援寄附金を指定された使途に沿って将来に向かったまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・ 森林環境譲与税基金 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な事業を実施するための基金

(増減理由)

過疎地域持続的発展基金は、過疎地域の発展に伴う取り崩しにより約34百万円減少した。

庁舎建設基金については、建設工事等のために活用し、約184百万円減少した。

公共施設等総合管理基金は、老朽化した施設の改修等に活用し約132百万円減少した。

(今後の方針)

庁舎建設基金については、令和7年度まで新庁舎建設を予定しており、今後も庁舎建設工事等のために活用していく。

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,752	2,523	2,705
減債基金		465	395	404
その他特定目的基金		2,419	2,368	2,023
地域福祉基金		608	608	608
公共施設等総合管理基金		678	659	527
庁舎建設基金		547	490	306
ふるさと応援基金		167	208	221
森林環境譲与税基金		63	89	84
基金残高合計		4,636	5,286	5,131